

新版
ケインズ以後の経済学

鈴木諒一著

鈴木 諒一 著

新 版
ケインズ以後の経済学

泉 文 堂 版

序 文

本書は一九三〇年代から現在に至るまでの近代経済学の発展の理解を目的として著わしたものです。最近の経済理論は精密化してきたためその理解が容易でなく、特に数学の不得手な人々にとっては難解なるが故に、近代経済学を勉強しようとする志を放棄することも稀ではありません。もちろん理論経済学そのものを研究しようとするれば、これ等の困難をも敢て踏み越えていくだけの覚悟が必要です。しかし理論経済学は経済政策と切り離されて存在意義をもつものではありません。それ故近代経済学の発展は比較的少数の理論経済学の研究者に理解されるだけでは充分でなく、いわゆる実際問題を勉強しようとする人々にもその内容を伝える必要があります。この意味で本書は数式や表を全く使用しないで最近に至るまでの経済理論の内容を解説することに努めました。

文

1 序
向うと理論内容の理解そのものに多くの努力を要するため、しばしば現実的意義が閑却されることがあります。本書には理論の内在的批判よりももう少し広い視野から経済学とその現実的背景の關係を見ようとする意図を持たせたのです。経済思想史の著書ではこのような立場がよくとられます

が、遺憾ながら現代の経済学についてこのような見方をした著書は多くありません。わが国の経済学は輸入経済学であり、日本経済の基盤から生み出された理論がないといわれています。最近イギリスやアメリカで発達した経済理論を機械的にわが国の実情にあてはめて見ようとしてもそぐわないことが多いのです。けれどもそうだからといって外国の経済理論を学んでも役に立たぬと考えるべきではないでしょう。経済学二百年の歴史はわれわれに教うべき何物かをもっているはずで、われわれは、組上げられた理論の表面だけを見ないで、その理論の背景を追求して行くべきです。

このような態度をとることによって、はじめて外国の経済学のとり入れるべき点と捨てるべき点が明らかに、日本の実情に即した経済学を樹立するための資料を得ることができると信じます。本書の究極の意図はここにあるのです。このような意図で書いたために理論の内容の説明はやや簡単に過ぎたかも知れません。しかし、この点についてはかつて金星堂刊行の「近代経済学」で述べたのでその方に譲ったわけです。ただ著者の未熟からこれ等の意図を充分に実現できなかった点が少なくありません。御気付の点を御指示下されば幸いです。

一九五四年新春

三鷹の仮寓にて

著者

ケインズ以後の経済学新版への序文

現代の資本主義経済が十九世紀型の自由放任経済ではなくて、政府が民間経済に干渉し、極端な景気変動の発生を防止して好ましいと思う方向に指向していかうとする修正資本主義経済であることは、今日では常識となっています。サムエルソンはこれを混合経済と呼んでいます。社会主義経済とは違って生産手段の民有民営は認めて競争の長所は生かしながらも、財政金融政策などを通じて政府が間接に干渉していかうとするのが資本主義経済計画の特徴であります。そのためにはもし干渉がなければ民間経済がどのような方向に向かっているかという点についての予測が必要です。この予測はかなり古くからありましたが理論経済学と結びつけたのは比較的新しいことです。附録では今日の経済計画を理解するための予測方法の発展を述べました。なんらかの御役に立てば幸いです。

文

一九七五年夏

3 序

著者

目次

序	三
第一章 ケインズ以前	一四
古典学派の理論	一四
価値論と賃金論	一七
均衡理論	三
一般均衡論	二四
文献解説	二八
第二章 ケインズ	三〇
有効需要の原理	三〇
乗数の理論	三三
利子理論	三六

次

1 目

完全投資の状態	完
文献解説	四
第三章 ピグ	四
厚生経済学	四
雇用理論	四
流動均衡の構造	四
均衡状態の推移	五
長期流動均衡	五
文献解説	五
第四章 景気変動論	五
動学化の問題	五
加速度の原理	六
景気予測	六
文献解説	七

第五章 クライイン	充
-----------	---

ケインズ革命	充
--------	---

インフレギャップ	七
----------	---

景気循環論	七
-------	---

文献解説	七
------	---

第六章 ゲームの理論	六
------------	---

問題の所在	六
-------	---

交換の理論	八
-------	---

確率論の導入	八
--------	---

第七章 ハロッド	六
----------	---

成長率の概念	六
--------	---

景気対策	九
------	---

将来への見通し	三
---------	---

第八章 北欧学派…………… 六六

その特徴…………… 六六

中立貨幣論…………… 六八

貨幣政策論…………… 一〇一

文献解説…………… 一〇四

第九章 ハイエク…………… 一〇五

価格と生産…………… 一〇五

貨幣の役割…………… 一〇八

利潤、利子及び投資…………… 一一〇

文献解説…………… 一二四

附 経済計画の方法と理念…………… 一二七

新版

ケインズ以後の経済学

序 説

説

3 序

一九三六年にJ・M・ケインズの「雇用・利子及び貨幣の一般理論」という著書が著わされたときその経済学は「革命的な理論」といわれました。十数年を経た今日においてケインズ以後の経済学は「新しい経済学」と呼ばれ、一九二〇年代まで支配的であったイギリス古典学派の経済学やローザンヌ学派の一般均衡論にとって代わろうとしています。それでは何故にケインズの経済学がこのような注目を浴びたのでしょうか。その根本的な理由は、不況が経済的原因によって起こることを認め、その不況からの脱却のための具体的方策を説いたことにあります。フランスの経済学者J・B・セイが、「ある特定財貨についての過剰生産が起ることはあり得るが、凡ての財貨の生産が需要を超過するような事態は起り得ない。」と説いて以来、この**販路法則**の理論は長い間大多数の学者によって支持されてきました。この考え方によれば、社会における総需要と総供給は一致するはずで、一般的な不景気が経済内部の原因によって醸し出されるはずはないわけです。したがって大量の失業者の発生する理由もなく、経済学の中に失業対策の理論が含まれてこないのも当然です。十九世紀においてももちろん失業者がいなかったわけではありません。しかしセイはこの失業発生の原因を政治的統制の故に帰そうとしました。すなわち、自由放任の経済においては常に需要と供

給とが一致するような力が作用するのに、人為的統制を加えるとその力が妨害を受けるが故に、需給の一致が見られないとしますのです。

今日の考え方からすれば、このような主張が百年もの長期間にわたって大多数の学者によって支持されてきたことはなほだ奇妙に考えられます。しかし、経済学は「時代の子」であるという事実を考えると、今日の眼で古典学派の経済学を頭から貶してかかることは酷にすぎるといえましょう。自由競争が支配的で固定資本を使用する度合が比較的小さかった時代には、一産業から他産業への資本の移動は比較的容易であり、経済の適応力は比較的強かったでありましょう。したがって需給の一致した「安定的な経済」は単なる夢物語りではなくて、実在として考えられたのです。十九世紀経済学の中心課題が価値論及び価格論におかれたのもこの理由によるもので、安定的な経済が到達された後における産業間、個人間における分配の問題が大きくクローズ・アップされたからです。これを理論的に明確な形で記述したものはローザンヌ学派の一般均衡論でした。これはある財の需要はその財の価格によって左右されるだけでなく、他の財の価格の影響をも受ける事実を基礎として、自己の獲得する効用を最大にするように消費者が行動するものとして、価格と需給量の相互依存関係を説こうとしたものです。この方程式を組むに当って交換の相手方の態度は明確な形では示されておりません。これは完全競争の社会では需要者も供給者も無数にいるのですから、あ

る特定の需要者と供給者とが対決する必然性はないわけで、需要者はどの相手からでも欲しいものを手に入れます。したがって特に相手の態度を明確な形で導き出さなくても済んだわけであり
ます。

第一次大戦後世界経済は著しい変革を遂げました。その根本的事実は資本の蓄積——生産力の著しい発展です。完全競争は昔の夢となり、固定資本の使用度は増大し経済の適応力は減少しました。大戦前には見られなかった大量且つ長期にわたる失業が存在し、しかもそれは自由放任政策によって救済することはできなくなりました。このような状態の下に出現したのが「ケインズ経済学」でした。彼の意図は公共事業の振興によって失業者を吸収することでありました。古典学派の経済学はその可能性を否定しています。それ故に積極的な経済政策を主張するためにはまず古典学派の経済学、特に販路法則の理論を否定する必要があります。販路法則によれば、人々の所得は消費されて消費財に対する有効需要となるか、貯蓄されるかのいずれかである、この貯蓄された貨幣は投資されて生産財に対する有効需要となる、したがって社会における総需要と総供給は一致するとい
うのです。ケインズはこの「貯蓄された貨幣が投資される。」という点に眼をつけました。彼は生産財が何故に需要されるかを考えました。生産財はそれ自体われわれの日常生活に役立つものではなく、消費財生産に役立つからこそ需要されるのです。消費財生産が需要を超過しているとき、何

の理由があつて生産財が需要されるのでしょうか。人々の貯蓄が過度に多くなると消費は減退せざるを得ません。このことは消費財生産の過剰をもたらすと同時に投資をも減退させます。貯蓄が多過ぎれば銀行の手許に残る遊休資金が増すばかりで、財の生産には何の役にも立たないわけです。

ケインズはこのように販路法則を否定した後に、公共投資による遊休資金の利用——失業者の吸収を提唱しました。この考え方は古典学派の自由放任政策とは本質的に相容れないものです。

このような理論が生まれた背後には、前述の第一次大戦後における世界経済の大変化があるわけです。資本の蓄積が未成熟であつたセイヤリカードの時代には貯蓄が過剰になる心配等は殆どなかつたのです。投資機会は豊富で利潤率は高く、販路の拡張を積極的に妨げる要因はありませんでした。ケインズの時代には資本の蓄積が著しく進行し、反対に有効需要の不足が心配されるようになりました。利潤率はすでに低下し、これを積極的に引上げる方策は容易に求められませんでした。

ケインズはその代わりに金利引下げの消極策によって投資を刺激しようとし、しかも公共投資まで主張しました。同じく第一次大戦後の経済学といつてもオーストリー学派のハイエクやスエーデン経済学の代表者といわれるミルダール、リンダールらの理論はケインズとは誠に対照的なものでありました。ハイエクは貯蓄が増加すればそれに伴つて投資が増加し、生産力は増大して実質国民所得は増大する、これに反して必要なだけの投資を貯蓄で賄うことができず、信用の供与によって補

充する場合には、信用によって創造された貨幣が人々の所得に転化していくに従って消費は増大し、特殊の機械を生産する産業は買手を見出し得なくなつて過剰生産に陥り、景気変動が発生するというのです。すなわち経済が順調に発展していくためには自発的な貯蓄の増加が必要で、人為的な信用の供与は一時的には好景気をつくり出すかも知れないが、その反動として起こる不況を深刻化させるから好ましくないとするのです。この考え方は貯蓄讚美論といわれ、ケインズの貯蓄は害悪なりとする思想と対立するものです。ここに先進資本主義国として資本蓄積の充分に進んだイギリスの経済学と後進国たるオーストリーの経済学との相違点が見られるわけで、日本経済の分析に無批判にケインズ理論を使用しようとする態度がいかに危険なものであるかを感じさせるわけです。ところでもう一つのスエーデンの経済学ですが、その特徴は貨幣資本の作用に考察の重点をおきながら、雇用問題が前面に押し出されたことがないのです。労働人口が比較的少なく戦争に介入しなかったスエーデンにおいては、他の国々のように大量且つ長期の失業を生み出すことは比較的小なかつたためでありましょう。さらにもう一つの特徴はリンダールとミルダールではその理論的内容には著しい相違があるにもかかわらず、政策論になりますと中立貨幣論を唱えているのです。すなわち、貨幣政策はそのときどきの経済発展に適応すべきものであつて、貨幣の側から生産に積極的な影響を与えるべきではないとするのです。スエーデンのように経済構造の変動が比較的少な